

貸借対照表

(2021年4月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,507,657,415	流動負債	318,425,775
現金	1,124,577	未払金	283,877
普通預金	2,174,843,477	未払費用	180,433,182
受取手形	1,045,000	前受金	14,371,227
売掛金	269,313,667	預り金	4,349,470
未収入金	1,046,364	仮受金	8,354,304
貯蔵品	336,270	賞与引当金	43,234,215
前払費用	17,638,111	役員賞与引当金	9,600,000
短期貸付金	90,000,000	未払法人税	44,143,500
立替金	2,341,382	未払事業税	9,817,900
仮払金	1,512,500	未払消費税等	3,838,100
貸倒引当金	△ 51,543,933		
		固定負債	439,121,300
		役員退職慰労引当金	80,670,000
		退職給付引当金	114,171,300
		CS回線設備更新引当金	244,280,000
固定資産	1,096,922,078		
有形固定資産	44,844,398		
建物附属設備	5,112,400	負債合計	757,547,075
機械及び装置	122,887,471		
工具器具及び備品	29,307,477		
減価償却累計額	△ 112,462,950		
無形固定資産	37,694,640		
電話加入権	10,482,600		
ソフトウェア	27,212,040		
投資その他の資産	1,014,383,040		
関係会社株式	192,531,250	株主資本	2,847,032,418
投資有価証券	607,800,124	資本金	400,000,000
差入保証金	42,855,000		
長期貸付金	162,000,001	利益剰余金	2,447,032,418
長期前払費用	6,096,664	利益準備金	78,210,000
その他の投資	3,100,001	その他利益剰余金	2,368,822,418
		配当積立金	692,000,000
		別途積立金	998,000,000
		繰越利益剰余金	678,822,418
		純資産合計	2,847,032,418
資産合計	3,604,579,493	負債及び純資産合計	3,604,579,493

損益計算書

自 2020年 5月 1日
至 2021年 4月 30日

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		2,379,144,102
事業収入		
番組供給収入	989,130,298	
放送企画事業収入	989,048,725	
催物収入	35,155,245	
クロスメディア収入	3,560,000	
受入回線収入	296,527,776	
その他収入		
業務受託料	44,000,000	
その他収入	21,722,058	
売上原価		1,874,291,627
番組制作費	918,838,938	
ネットワーク費	445,780,421	
放送企画事業費	217,573,454	
催物費	25,033,187	
クロスメディア事業費	2,193,750	
CS回線運営費	264,871,877	
売上総利益		504,852,475
販売費及び一般管理費		449,458,800
営業利益		55,393,675
営業外収益		5,781,208
受取配当金	4,157,280	
受取利息	1,076,228	
その他営業外収入	547,700	
営業外費用		941,132
貸倒引当金繰入額	809,341	
雑損失	131,791	
経常利益		60,233,751
特別利益		23,151,424
投資有価証券売却益	23,151,424	
特別損失		0
	0	
税引前当期純利益		83,385,175
法人税、住民税及び事業税		45,646,431
当期純利益		37,738,744

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 投資の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の証券

償却原価法によっております。

②その他有価証券・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

・時価のないもの…総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に定める定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に定める定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。

(5) CS回線設備更新引当金

衛星システム及び情報システムの主要部分の更新に備えるため、当期に負担すべき金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額の科目ごとの内訳

- 建物附属設備 2,166,979 円
- 機械及び装置 84,420,285 円
- 工具器具及び備品 25,875,686 円

2. 偶発債務

- (株) InterFM897 のリース取引に対する債務保証 205,014,000 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

- 普通株式 8,000 株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

- 該当事項はありません

3. 剰余金の配当

2020年7月16日開催の第37期定時株主総会決議による配当に関する事項

- 該当事項はありません。

4. 当該事業年度末における新株予約権に関する事項

- 該当事項はありません

IV. 1株当たり情報に関する注記

- 1. 1株当たり純資産 355,879円 5銭
- 2. 1株当たり当期純利益 4,717円34銭

V. 重要な後発事象に関する注記

- 該当事項はありません。